



1 経緯

- 2007年8月 日・インドネシア経済連携協定署名(2008年7月発効)
- 2013年12月 一般見直しの開始に合意(2015年5月 協定の改正交渉開始)
- 2023年12月 大筋合意、両国閣僚間での共同声明を発出

2 意義

- 物品及びサービスの貿易に関する市場アクセスの条件の改善に加え、ルール分野の改善を含む改正を通じて協定の内容を拡充。
- ASEANにおいて最大の経済規模を有するインドネシアとの経済関係の促進、二国間関係全体の更なる緊密化が期待される。

3 改正内容のポイント

●インドネシアへの市場アクセスの改善

- 自動車及び鉄鋼・鉄鋼製品計19品目の関税撤廃・引下げ
- 鉄鋼等の特定用途免税制度(USDFS)の改善等
- 日本産短粒種米の低関税輸入枠の設定
- サービス貿易における倉庫業・不動産業等の市場アクセスの改善等

●日本への市場アクセスの改善

- 114品目の農水産品等の関税撤廃・引下げ等

●ルール面の改善

- 電子商取引章の導入(情報越境移転の制限禁止、コンピュータ関連設備の設置要求の禁止、ソースコード開示要求の禁止等)
- 知的財産(特許の外国語書面出願における翻訳文訂正機会の確保、地理的表示(GI)関連規定の新設(酒類、農産品等)、国境措置の強化等)

●その他

- 看護師・介護福祉士候補者の受入れ条件改善

日・インドネシア貿易実績(主要概況品目)

日本への輸入 約3兆7,720億円

(出典:財務省統計2022年)

日本からの輸出 約1兆9,791億円

石炭、コークス及び練炭	約1兆790億円 (29%)
金属鉱及びくず	約6,186億円 (16%)
天然ガス及び製造ガス	約3,361億円 (9%)
電気機器	約2,420億円 (6%)
木製品及びコルク製品(除家具)	約1,427億円 (4%)
生ゴム	約1,264億円 (3%)
衣類及び同附属品	約1,080億円 (3%)

一般機械	約4,386億円 (22%)
輸送用機器	約3,761億円 (19%)
鉄鋼	約3,135億円 (16%)
電気機器	約1,948億円 (10%)
元素及び化合物	約1,096億円 (6%)
再輸出品	約821.7億円 (4%)
非鉄金属	約698.8億円 (4%)